

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期
(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社東武ストア

【英訳名】 TOBU STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 丹羽茂美

【本店の所在の場所】 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号

【電話番号】 03(5922)5243

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 山本秀昭

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号

【電話番号】 03(5922)5243

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 山本秀昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	41,221	42,627	83,317
経常利益 (百万円)	567	672	1,166
四半期(当期)純利益 (百万円)	69	347	216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	86	344	133
純資産額 (百万円)	22,941	22,991	22,987
総資産額 (百万円)	35,094	35,793	34,985
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.03	5.12	3.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	65.4	64.2	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,758	2,439	2,352
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,368	393	1,073
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	417	418	496
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,431	7,867	6,240

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.43	1.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税増税の影響、駆け込み需要の反動、海外景気下振れや地政学的リスクに対する懸念など不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、消費税増税後の反動による影響、業種業態を超えた販売競争の激化、パート・アルバイトの採用環境悪化、燃料価格上昇による電気料金の値上げに伴う経費増など非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは経営理念である「地域社会への奉仕と貢献」のもと、お客様視点で「地域で一番買いやすい店づくり」を目指すとともに、営業利益予算達成を最重要課題と捉え、諸施策に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年4月に開設した新店2店舗のフル稼働及び大規模改装した川越店の売上拡大並びに農産の価格強化を図るなどの販売促進施策の効果により、売上高は426億27百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は人件費、水道光熱費等経費の増加はあったものの売上高増加による売上総利益の拡大により、5億34百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益は6億72百万円（前年同期比18.5%増）、四半期純利益は3億47百万円（前年同期比399.6%増）となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

〔小売業〕 売上高 407億84百万円（前年同期比3.4%増）

（株式会社東武ストア）

株式会社東武ストアにおきましては、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指し、基礎基本の徹底を図るとともに、営業利益予算を達成するため各種施策に取り組みました。

個店ごとの改善施策として、プロジェクトチームで課題店舗を取り上げて、営業収支の改善に徹底して取り組みました。また、売場のオペレーションレベルを現場で確認し、課題を抽出して改善を指導する店舗クリニックをほぼ隔週のペースで行いました。

販売促進面では、集客力の弱い曜日・時間帯でのポイントセールの実施、特売商品数絞り込みによる価格強化及びテーマを明確にした販促企画の実施、さらに農産の価格強化を行い来店客数の増加、取引点数アップによる売上の拡大を図りました。

経費面では、高止まりしている電気料削減対策として6店舗で店舗の全ての天井基本照明をLED化し水道光熱費の削減を行いました。また、24時間営業店舗において効率向上のため、12店舗で深夜の時間帯に閉店するよう変更いたしました。

なお、成増店（東京都板橋区）は平成26年5月31日をもって閉鎖し、当社の店舗数は第2四半期末現在で62店舗となりました。

(株式会社東武フーズ)

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベーカリー等を運営し、店舗オペレーションの効率化による収益力向上に努め、安定した利益を確保できるよう企業体質の強化に継続して取り組みました。

〔その他〕 売上高 18億43百万円（前年同期比4.3%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、継続して業容の拡大と経営効率の追求に取り組みました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加し、357億93百万円となりました。有形固定資産が3億28百万円、商品が2億38百万円、未収入金が1億85百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が8億22百万円、預け金が8億4百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加し、128億1百万円となりました。買掛金が4億68百万円、未払費用が2億58百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、229億91百万円となりました。第2四半期純利益3億47百万円の計上、剰余金の配当3億39百万円の支出、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が3百万円減少したこと等が要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億27百万円増加し、78億67百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億39百万円（前年同期は17億58百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億39百万円、減価償却費7億21百万円、仕入債務の増加額4億68百万円、未払費用の増加額2億58百万円、たな卸資産の減少額2億38百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億93百万円（前年同期は13億68百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出2億61百万円、投資有価証券の取得に係る支出2億8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億18百万円（前年同期は4億17百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額3億38百万円、リース債務の返済による支出78百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,206,442	68,206,442	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります
計	68,206,442	68,206,442		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日から 平成26年8月31日		68,206,442		9,022		3,014

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	21,166	31.03
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1丁目1番2号	18,575	27.23
東武ストア取引先持株会	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号 株式会社東武ストア内	1,970	2.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,868	2.73
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,776	2.60
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	800	1.17
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	719	1.05
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	687	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	567	0.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	495	0.72
計		48,624	71.29

(注) 株式会社損害保険ジャパンは平成26年9月1日に日本興亜損害保険株式会社と合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,644,000	67,644	
単元未満株式	普通株式 289,442		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,206,442		
総株主の議決権		67,644	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東武ストア	東京都板橋区上板橋 3丁目1番1号	273,000		273,000	0.40
計		273,000		273,000	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440	2,262
預け金	4,800	5,604
売掛金	837	903
商品	2,311	2,072
繰延税金資産	269	230
その他	1,345	1,099
流動資産合計	11,004	12,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,287	9,136
機械装置及び運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品（純額）	1,058	967
土地	3,149	3,149
リース資産（純額）	1,616	1,533
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	15,121	14,792
無形固定資産		
ソフトウェア	94	145
その他	62	52
無形固定資産合計	157	198
投資その他の資産		
投資有価証券	11	213
差入保証金	2,710	2,546
敷金	3,980	3,933
前払年金費用	664	662
繰延税金資産	1,198	1,142
その他	137	129
投資その他の資産合計	8,702	8,628
固定資産合計	23,980	23,618
資産合計	34,985	35,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,134	3,603
短期借入金	250	250
リース債務	167	168
未払法人税等	365	244
未払消費税等	192	401
賞与引当金	197	177
商品券等回収損失引当金	29	26
ポイント引当金	144	145
資産除去債務	87	137
その他	1,754	2,142
流動負債合計	6,323	7,296
固定負債		
リース債務	1,578	1,494
退職給付引当金	3,233	3,307
役員退職慰労引当金	115	63
資産除去債務	377	320
その他	368	319
固定負債合計	5,674	5,505
負債合計	11,997	12,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,442	7,442
利益剰余金	10,039	10,047
自己株式	73	74
株主資本合計	26,429	26,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
土地再評価差額金	3,444	3,444
その他の包括利益累計額合計	3,442	3,445
純資産合計	22,987	22,991
負債純資産合計	34,985	35,793

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	41,221	42,627
売上原価	29,354	30,506
売上総利益	11,866	12,120
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,270	4,341
賞与引当金繰入額	173	177
退職給付費用	134	169
不動産賃借料	2,392	2,392
減価償却費	728	721
その他	3,739	3,784
販売費及び一般管理費合計	11,440	11,586
営業利益	426	534
営業外収益		
受取利息	19	20
受取手数料	108	111
その他	45	47
営業外収益合計	172	178
営業外費用		
支払利息	14	13
固定資産廃棄損	15	22
その他	2	4
営業外費用合計	32	41
経常利益	567	672
特別損失		
減損損失	209	19
固定資産除却損	115	13
特別損失合計	325	32
税金等調整前四半期純利益	241	639
法人税、住民税及び事業税	120	194
法人税等調整額	52	96
法人税等合計	172	291
少数株主損益調整前四半期純利益	69	347
四半期純利益	69	347

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	3
その他の包括利益合計	17	3
四半期包括利益	86	344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86	344
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	241	639
減価償却費	728	721
減損損失	209	19
前払年金費用の増減額(は増加)	8	2
賞与引当金の増減額(は減少)	32	20
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	74
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	52
受取利息及び受取配当金	24	20
支払利息	14	13
有形固定資産廃棄損	6	2
有形固定資産除却損	21	4
売上債権の増減額(は増加)	97	65
たな卸資産の増減額(は増加)	65	238
未収入金の増減額(は増加)	151	185
仕入債務の増減額(は減少)	474	468
未払金の増減額(は減少)	42	13
未払費用の増減額(は減少)	313	258
未払消費税等の増減額(は減少)	49	209
その他	68	92
小計	1,940	2,751
利息及び配当金の受取額	19	15
利息の支払額	14	13
法人税等の支払額	186	313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758	2,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	208
有形固定資産の取得による支出	1,324	261
無形固定資産の取得による支出	10	67
敷金及び保証金の回収による収入	164	172
その他の支出	210	38
その他の収入	12	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,368	393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	77	78
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	338	338
財務活動によるキャッシュ・フロー	417	418
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26	1,627
現金及び現金同等物の期首残高	5,458	6,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,431	7,867

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
現金及び預金	1,838百万円	2,262百万円
預け金	3,592百万円	5,604百万円
現金及び現金同等物	5,431百万円	7,867百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 4 月 9 日 取締役会	普通株式	339	5	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月 9 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 4 月10日 取締役会	普通株式	339	5	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月 8 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益	1円03銭	5円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	69	347
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	69	347
普通株式の期中平均株式数(株)	67,939,051	67,935,267

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社東武ストア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 高 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東武ストア及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。